

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

(1) 「企業会計的手法による川崎市の財政状況 （令和元年度決算版）」について

資料1 「企業会計的手法による川崎市の財政状況」
（令和元年度決算版）のポイント

資料2 企業会計的手法による川崎市の財政状況
（令和元年度決算版）

令和2年11月12日

財政局

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (令和元年度決算版)のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成 20 年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは、「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しておりました。

平成 28 年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしています。

令和元年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈令和元年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ、179 億円の増となっています。
道路の築造・改良や地方債の償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高が減少したこと等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

〈令和元年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、プレミアム付商品券事業の実施等による物件費の増加及び社会保障給付の増加等により、253 億円の増となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

1 一般会計等の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ、179 億円の増となっています。
 これは、道路の築造・改良や地方債の償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高が減少したこと等によるものです。

(単位: 億円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
資産合計	32,443	32,491	△ 48
固定資産	32,251	32,311	△ 60
有形固定資産	28,324	28,237	87
無形固定資産	69	73	△ 4
投資その他の資産	3,858	4,000	△ 142
流動資産	192	180	12
負債合計	11,619 【35.8%】	11,846 【36.5%】	△ 227
固定負債	10,385	10,489	△ 104
流動負債	1,234	1,357	△ 123
純資産合計	20,824 【64.2%】	20,645 【63.5%】	179

(資産)
 事業用資産・インフラ資産及び物品の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、資金・未収金・出資金及び基金等の投資その他の資産を計上

(負債)
 未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(固定)で区分し、計上

(純資産)
 資産総額と負債総額の差額

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(単位: 億円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
有形固定資産	28,324	28,237	87
事業用資産	15,221	15,233	△ 12
インフラ資産	12,989	12,888	101
物品	114	117	△ 3

(事業用資産)
 将来の経済的便益の流入が見込まれるもの
 (例: 公営住宅、市民館等)

(インフラ資産)
 将来の経済的便益の流入が見込まれないもの
 (例: 道路、公園等)

(物品)
 資産計上する物品等
 (例: 50 万円以上(美術品は 300 万円以上)の物品)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

- 「資産合計」は平成 30 年度と比較して 48 億円の減となっています。これは、
 「有形固定資産」が、道路の築造・改良等により 87 億円増加、
 「投資その他の資産」が、地方債の償還に伴う減債基金の取崩し等により 142 億円減少、
 「流動資産」が、財政調整基金の積立てや形式収支(歳入歳出差引額)の増等により 12 億円増加
 したこと等によるものです。
- 「負債合計」は平成 30 年度と比較して 227 億円の減となっています。これは、
 「固定負債」「流動負債」併せて、「地方債」が 207 億円減少及び「リース債務等」
 が 21 億円減少
 したこと等によるものです。
- 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は 179 億円の増となっています。

(2) 貸借対照表(平成 30 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で令和元年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 30 年度決算版での比較を行っています。
(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R1)	川崎市 (H30)	他都市平均 (H30)
資 産	9	2,142	9
負 債	13	767	11
純 資 産	8	1,375	8
純資産／資産	7	64.2%	7

区 分	札幌市 (H30)	仙台市 (H30)	さいたま市 (H30)	千葉市 (H30)	横浜市 (H30)
資 産	16	1,397	15	1,498	17
負 債	15	734	5	937	18
純 資 産	15	663	17	560	12
純資産／資産	15	47.5%	17	37.4%	6

区 分	相模原市 (H30)	新潟市 (H30)	静岡市 (H30)	浜松市 (H30)	名古屋市 (H30)
資 産	6	2,504	13	1,600	3
負 債	17	460	8	912	12
純 資 産	1	2,044	14	688	3
純資産／資産	1	81.6%	16	43.0%	3

区 分	京都市 (H30)	堺市 (H30)	神戸市 (H30)	岡山市 (H30)	広島市 (H30)
資 産	5	2,511	2	2,564	4
負 債	2	1,178	10	807	7
純 資 産	9	1,333	2	1,758	5
純資産／資産	10	53.1%	5	68.6%	8

区 分	北九州市 (H30)	福岡市 (H30)	熊本市 (H30)
資 産	1	2,734	10
負 債	1	1,296	4
純 資 産	7	1,438	11
純資産／資産	11	52.6%	13

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が多い方から 11 番目、資産に対する純資産の割合が 63.5%と他都市平均を上回り、高い方から 7 番目となっています。

2 一般会計等の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べて 253 億円の増となっています。
これは、プレミアム付商品券事業の実施等による物件費の増等の業務費用の増と保育受入枠の拡大等による社会保障給付の増等の移転費用の増によるものです。

(単位:億円)

項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,114	2,972	142
人 件 費	1,529	1,485	44
物 件 費 等	1,398	1,314	84
そ の 他 の 業 務 費 用	187	173	14
移 転 費 用	2,888	2,777	111
補 助 金 等	407	414	△ 7
社 会 保 障 給 付	1,906	1,787	120
他 会 計 へ の 繰 出 金	497	490	7
そ の 他	77	86	△ 9
経 常 費 用 合 計 (A)	6,001	5,749	253
使 用 料 及 び 手 数 料	238	258	△ 19
そ の 他	150	138	12
経 常 収 益 合 計 (B)	389	396	△ 7
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	5,612	5,353	260
臨 時 損 失 合 計 (D)	20	4	16
臨 時 利 益 合 計 (E)	5	4	1
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	5,627	5,352	275

〈業務費用〉
職員給料等の人件費、委託費・維持補修費及び減価償却費等の物件費等並びに支払利息等のその他の業務費用を計上

〈移転費用〉
補助金、扶助費及び繰出金等を計上

〈経常収益〉
使用料手数料及び受取利息、雑入等の業務関連収益を計上

〈臨時損失〉
災害復旧費及び資産売却等により生じた損失等を計上

〈臨時利益〉
資産売却により生じた利益等を計上

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

- 「経常費用合計」は平成 30 年度と比較して 253 億円の増となっています。これは、

「業務費用」が、平成 30 年度の退職手当引当金総額が勤続期間の区分に応じた支給の割合の引下げに伴い減少したことにより、平成 30 年度の退職手当引当金繰入額が少なかったこと等による「人件費」の 44 億円の増、プレミアム付商品券事業の実施等による「物件費等」の 84 億円の増等により 142 億円増加

「移転費用」が、土地区画整理事業移転補償金等による「その他」の 9 億円の減があったものの、保育受入枠の拡大等による「社会保障給付」の 120 億円の増等により 111 億円増加したことになるものです。

- 「経常収益合計」は平成 30 年度と比較して 7 億円の減となっています。これは、

「使用料及び手数料」が、保育料の減等により 19 億円減少、
「その他」が、市税の過誤納還付金の増等により 12 億円増加したことになるものです。

- 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常行政コスト」は 260 億円の増となっています。

- 「臨時損失」と「臨時利益」を「純経常行政コスト」に合わせた「純行政コスト」は 275 億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書(平成 30 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で令和元年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 30 年度決算版での比較を行っています。

(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)

- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R1)	川崎市 (H30)	他都市平均 (H30)
人にかかるコスト	(25.5%) 101 11	(25.8%) 99 12	(25.4%) 103
物件費等のコスト	(26.6%) 105 14	(25.9%) 99 17	(27.9%) 113
移転支出的なコスト	(48.1%) 191 11	(48.3%) 185 11	(46.7%) 189
合計	(100.0%) 396 11	(100.0%) 383 14	(100.0%) 405

区 分	札幌市 (H30)	仙台市 (H30)	さいたま市 (H30)	千葉市 (H30)	横浜市 (H30)
人にかかるコスト	(19.6%) 84 19	(27.0%) 103 9	(27.9%) 95 14	(26.0%) 100 11	(22.8%) 90 17
物件費等のコスト	(27.6%) 118 5	(30.4%) 116 7	(28.2%) 96 18	(35.4%) 136 2	(21.3%) 84 19
移転支出的なコスト	(52.8%) 226 2	(42.5%) 162 14	(44.0%) 150 16	(38.5%) 148 17	(55.9%) 221 3
合計	(100.0%) 428 5	(100.0%) 381 15	(100.0%) 341 19	(100.0%) 384 13	(100.0%) 395 11

区 分	相模原市 (H30)	新潟市 (H30)	静岡市 (H30)	浜松市 (H30)	名古屋市 (H30)
人にかかるコスト	(26.4%) 94 16	(27.5%) 115 3	(26.4%) 98 13	(27.7%) 101 10	(26.0%) 112 5
物件費等のコスト	(33.7%) 120 4	(33.7%) 141 1	(28.3%) 105 14	(31.8%) 116 7	(24.4%) 105 14
移転支出的なコスト	(39.9%) 142 19	(38.8%) 162 14	(45.3%) 168 13	(40.5%) 148 17	(49.7%) 214 6
合計	(100.0%) 356 18	(100.0%) 418 9	(100.0%) 371 16	(100.0%) 365 17	(100.0%) 431 4

区 分	京都市 (H30)	堺市 (H30)	神戸市 (H30)	岡山市 (H30)	広島市 (H30)
人にかかるコスト	(25.7%) 116 2	(22.7%) 95 14	(26.2%) 117 1	(28.6%) 112 5	(25.4%) 108 8
物件費等のコスト	(23.7%) 107 13	(26.0%) 109 11	(26.2%) 117 6	(28.3%) 111 10	(27.0%) 115 9
移転支出的なコスト	(50.6%) 228 1	(51.3%) 215 5	(47.7%) 213 7	(43.1%) 169 12	(47.7%) 203 10
合計	(100.0%) 451 2	(100.0%) 419 8	(100.0%) 447 3	(100.0%) 392 12	(100.0%) 426 6

区 分	北九州市 (H30)	福岡市 (H30)	熊本市 (H30)
人にかかるコスト	(24.2%) 110 7	(21.2%) 88 18	(26.5%) 113 4
物件費等のコスト	(29.2%) 133 3	(26.2%) 109 11	(24.4%) 104 16
移転支出的なコスト	(46.6%) 212 8	(52.6%) 219 4	(49.1%) 209 9
合計	(100.0%) 455 1	(100.0%) 416 10	(100.0%) 426 6

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から 12 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 14 番目となっています。